

うえだ市議会だより

No.3

平成18年11月16日号

学校の宝 紹介



西内小学校「ブロンズ像 天女の笛」

空翔ける天馬。横乗りの天女は微笑んで笛を吹いています。このブロンズ像は校舎改築の記念事業として建立されました。25年前のことです。台座には、建てた当時の方々の熱き思いが刻まれています。子どもたちも、それらにこたえるかのように、朝に夕によく音楽の練習をしています。心なしか天女の顔は、年々微笑みが増してくるように見えます。今日もまた、子どもたちとのコラボレーションにご満悦なご様子です。

(巨匠 北村西望の作)

本原小学校「五無齋の松」

百年前に五無齋先生に感謝し植えられた松は、美しい花の階段のそばで、子どもたちが仲良く楽しく勉強している様子を見守ってくれています。

「ありがたし わがかたみにと 植えられし

松は万年 吾は百年」

第3代校長、五無齋先生は、子どもたちの発想を大切に生きる力や知恵が身につく教育をされました。同和教育や科学などの教育にも力を入れられました。



IT跡地、防災対策が課題に

9月定例会報告
会期/9月4日(月)～9月26日(火)

24人の議員が市政を問う	P 2
議案審議等の結果	P14
請願・陳情の審査結果	P15
委員会の審査概要	P16
傍聴者の声	P16
特別委員会及び法定外委員会の動き	P18
議会運営と議会改革	P19
行政視察の受け入れ	P20



井沢 信章 議員

(新生会)

教育と子育てを包括する総合教育センター(仮称)の設置を

問

現存する子育てや教育に関するさまざまな問題に機敏に対応する機関として、「総合教育センター(仮称)」を設置することについて考えを問う。子どもにかかわる事故や犯罪の多発、子どもが育つ環境や子どもの姿そのものに、今の社会は大きな課題を抱えている。この課題に上田市が立ち向かうため、他の市町村に先がけて総合教育センターを創設することはどうか。新しいまちづくりの大切な柱としても価値のあることだと考える。その理由としては、小中学生の不登校、問題行動に走る子どもたちに対して、中間教室だけでは問題解決に至っていない。さらに、ADHD、あるいはアスペルガー症候群といわれる子どもたちの増加、教育現場の戸惑い、ネグレクトといわれる保護者の増加等々、総合教育センターはこれらの問題に総合的に対応し、子どもたちの再生を図る新たな教育と子育ての場と考える。また、総合教育センターは、県の児童相談所とも連携して教育と子育てに関する機能を集中する体系的

な研究機関であり、子育てや教育に関する教師や保護者の研修の場としても活用するものである。

答

(教育長) 質問にあったそれぞれの実態や課題については、市としても優先して取り組むべきものと認識している。不登校など支援を必要とする児童生徒がふえ、一人ひとりを大切にするきめ細かな支援体制づくりと、教育と子育てに関する相談と指導に包括的に対応する場が求められ、市も支援と相談体制を確立して取り組んできた。さらに教育の問題を多角的にとらえ、問題の分析をしながら集約して、解決に向けて研究していく機能や、教員が常時研修できる機能を有するセンター的な機関の必要性は感じている。現在、不登校や問題行動など、困難を抱える児童生徒への支援や、子どもに 関する相談・指導・施策については、教育・福祉・保健の各部署が協力して取り組んでいるので、関係課と連携をとりながら、ご提案いただいたセンター機能も視野に入れ、研究してまいりたい。



越戸分館で行われた子ども夏合宿



久保田 由夫 議員

(日本共産党)

少人数数学級と少人数数学学習の違いと効果

問

旧上田市は少人数数学学習を、旧丸子町は自治体教育委員会では、少人数数学学習よりも少人数数学級を採用している方が圧倒的に多い。上田市が少数派の少人数数学学習にこだわる理由は何か。どちらが児童生徒のためになるのか。

少人数学習については、学習集団になじむための時間が必要になる。二つ目に、教室、先生、友達が変わるので落ちついて勉強ができない。三つ目に、国語、算数で実施した場合、週29時間授業のうち10時間がもとの学級でない集団で授業を受けるので、担任との接触時間が少なくなるなどの問題点が指摘されている。教育委員会と、教職員の皆さん方との意見が違っているというのが問題である。本来、児童生徒を第一に考えれば、同じ方向に向くのではないかと私自身は考えているところである。

答

(教育長) 低・中学年では、学級担任と子どもたちとのつながりが大切であることから少人数数学級の必要性が高いと判

断した。高学年は、小学校最終段階としての自覚を促す意味からも、多くの子どもたちとの触れ合い、学級担任以外の多くの教員とのかわりを通してコミュニケーションづくりや人間関係づくりが必要であると考えている。県下の状況として、対象学年がある37市町村のうち、少人数数学級以外を選択しているのは、上田市、須坂市、駒ヶ根市、松川町、箕輪町となっている。

市役所職員の労働環境

サービス残業に関する厚生労働省の通知をどうとらえ、具体化するのか。

(総務部長) 厚生労働省の基準等の趣旨は上田市としても十分尊重している。

旧丸子町では、昭和54年から職員はタイムカードを使っているが、新・上田市として導入の考えは。

(総務部長) 旧丸子町のみが導入しており、合併協議では、現在使用している丸子の施設は現行どおりとし、新市での導入について検討していくことになっている。



丸子地域自治センターでは現在もタイムカードが使用されている。

その他の質問項目

・小中学校など教育予算の確保
・道州制の導入、構造改革、三位一体など
「小泉構造改革」の評価について

一般質問



西沢 逸郎 議員

(新生会)

学校教育の改革

問 大塚教育委員長が見てきたという、子どもの事件が起きた教育現場の実態はどのようなものか。

答 (教育委員長) 子どもたちが美しいものを美しいと感じ、汗を流し花の命を大事にしていくような、体を通した心の教育というものがどこにも見られない。

問 今の学校教育に補うべきものは。

答 (教育委員長) 学校が楽しい、わかる、できる授業を展開することが一番である。

問 旧真田町において、学力の向上が図れ、高度な教育ができていく理由は。

答 (教育委員長) 先生方(全員)が研究授業をし、厳しい評価をお互いにし合いながら、授業改善をした。また、教師のあり方について子どもと親からじかに評価を受ける、汗にまみれて花づくりをする、学校給食の改革を図る等の教育改革をしてきた。

問 上田地域の教育の再生は可能か。

答 (教育委員長) まず、先生方の指導力の改革をし、わかる・できる・楽しい授業を学校全体で本気になって取り組み、さらに心の教育と食事の改革を続けていけば、教育改革は充分にできると思う。もうひとつは、上田市民がその文化力に心酔していくような文化事業をやることによって、教育と文化が一体となって上田市の発展が図れるのではないかと。

生活快適都市づくり

問 住民参加のまちづくりをどう進めるか。

答 (商工観光部長) 中心市街地活性化基本計画策定委員会や上田市観光戦略プラン策定の中で施策に反映していく。

問 常磐城地区の虚空蔵川の洪水対策は。

答 (都市建設部長) 現地を再調査する中で、必要なところから整備を進めたい。

問 人口減少社会において、J・T跡地に商業施設を建設し、新たな第2の中心市街地をつくることは、中心商店街との共存ではなく、将来共倒れする危険性が高い。都市機能を分散することなく、民の無秩序な開発は抑制し、今ある中心市街地の再生に行政が指導力を発揮し、長期的視点に立つて腰をすえたまちづくりを実現すべきと考えるがどうか。

答 (商工観光部長) 中心市街地活性化基本計画策定委員会の中で幅広い議論をいただき、活性化計画を策定してまいりたい。



一般質問



小林 隆利 議員

(清流ネット)

7月豪雨災害での建設業団体の対応

問 7月豪雨災害での建設業団体の活動状況についてどうか。

答 (総務部長) 協定を締結していない武石建設業協会も含め応急措置を迅速に行っていた。特に上田地域の浦野川については、堤防決壊という最悪の事態を防いだ。市民の安心・安全を確保し、日常生活における支障を最小限にとどめた建設業4団体と上田市消防団、行方不明者の捜索に尽力された西塩田地区自治会連合会に対し感謝状を贈呈した。今後とも各団体の協力を得ながら、迅速な対応を図ってまいりたい。

問 公共事業の減少に伴い、建設業者が異業種へ参入をする場合の市の支援はどうか。

答 (都市建設部長) 全国的な公共事業の削減により、建設産業は一段と厳しい経営環境に直面している。こうした状況の中で、県では平成15年に建設産業構造改革プログラムを策定した。市としても意欲のある企業に対し、現在ある商工関係の補助制度の活用、県の補助金の紹介を行っている。

る。さらに、建設事業協同組合が研究している国のモデル事業の採択に対して支援したい。

学校給食での地元産米利用

問 旧真田町、旧武石村のように流通形態の見直しを図り、米飯については「上田のコシヒカリ」と限定し、上田の子どもたちが上田の米を消費する形にできないか。

答 (農政部長) 平成17年度から地元産米を100%使用している。地産地消を推進する上で流通経路はできる限り省くことが生産者・消費者にとって望ましいことと考えている。



環境教育の推進

問 学校教育における環境教育の取り組みと、今後の方向づけは。

答 (教育長) 近年地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題が深刻化している。上田市の恵まれた自然と特色を生かしながら、各地域や学校で行ってきた取り組みを充実発展させ、身近な自然環境から地球環境まで幅広い視点に立った環境教育を推進したい。

その他の質問項目

・森林整備と県産材の利用について

一般質問



大井戸 莊平 議員

(清流ネット)

新生上田市のまちづくり

問 新市が一体となり魅力ある都市となるため、都市計画樹立の基本姿勢は、いつ頃を目途に進めるのか。

答 (都市建設部長) 新市が一体となり魅力ある都市になるため、新市における具体的な土地利用のあり方や道路、公園など都市基盤整備の方針を明確にする必要がある。そのため、今年度は都市計画基礎調査を実施し、平成20年度を目標に都市計画マスタープランを策定する。

問 都市計画決定されている都市計画道路及び用途地域の見直しの考え方は。

答 (都市建設部長) 新市の一体感形成のため、現在策定中の交通計画の中で道路計画の見直しをすることにも、当初の目的が薄れてしまった道路計画については廃止していく。用途地域見直しについては、市街地の郊外化や産業構造変化による土地利用状況の変化に対応するため、用途地域の拡大と既存用途の見直しは、関係住民の皆様との合意のもとに変更する。

老朽化した農業施設改修の負担軽減策

問 農業を取り巻く状況は大変厳しいものがある。農業施設の老朽化は著しく進行し改修の必要性が生じているが、市街地近郊の開発や農業従事者及び土地改良区等の組合員の減少により、受益者負担が重荷になっており、改修ができない現状がある。また、農業施設は都市排水路の役割も持つわけであるが、これらの改修に対して負担軽減を図る考えはないか。

答 (農政部長) 農業施設の老朽化は承知している。改修費については、国県に維持管理事業の創設を要望している。市としても都市排水路の流入が著しい場合は、受益者負担軽減などの対応が必要であるので、負担率について今後検討していく。



老朽化が目立つ用水路や農道

学校の施設改善

問 学校評議員、PTAから雨漏り等の修繕要望が多いが、改善は図れないか。

答 (教育次長) 校舎の維持修繕については要望が多い。今後、要望に沿えるよう予算確保に努力したい。

その他の質問項目

・フットサルへの学校体育館開放について
・吹奏楽等の楽器の充実について

一般質問



池上 喜美子 議員

(公明党)

学校評議員制度

問 この制度の課題は何か。学校における教育活動へ主体的に協力する学校の応援団として、教育方針や教育活動計画の承認、学校運営への意見具申、地域や学校のニーズに対応できる教職員の確保についての意見具申、学校の運営状況の評価など、コミュニティ・スクールとしての利点を生かした学校運営システムとして、この制度を活用していく考えは。

答 (教育長) 今後の課題として、運営上の工夫改善も含め、幅広い地域の方々に参加いただき、一歩踏み込んだ学校経営についての提言など、さらに積極的なかわりを期待している。また、新しい公立学校のあり方のひとつであるコミュニティ・スクールの利点を参考に、制度の充実を図り十分な成果が得られるよう努めていく。

放課後児童対策

問 障害を持つ児童・生徒の受け入れの現状はどうか。旧上田地域では清明こども館を拠点に受け入れがあるが、一箇所だけでは充足しているとはいえない。職員体

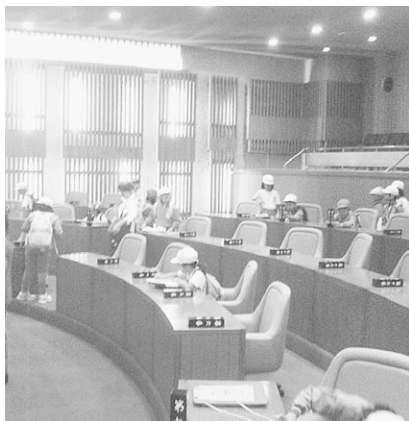
制の充実も図りながら、より積極的に受け入れ体制を整えていく考えは。

答 (教育次長) 各地域の児童館・児童センター・こども館・学童保育所において希望がある場合は、障害の程度、指導員の体制、施設の状況を勘案し、受け入れが可能な場合には支援方法について保護者や担任教諭との連携を図りながら適切な対応をとるよう努めている。今後、合併の調整方針に基づき、これまでの課題を踏まえ、ボランティアの活用等を十分に考慮しながら検討していく。

子ども議会の開催

問 上田市発足を記念して子ども議会を開催する考えはあるか。

答 (教育長) 新市の一体感を醸成し、各校の良いところを学びあうことは重要。意見交換会のような形で、自由な発想による議論が引き出せるような催しを検討する。



丸子北小3年生の議場見学

その他の質問項目

・乳児虐待を未然に防ぐための「こんなに赤ちゃん事業」について
・男女共同参画の観点からの職員研修

一般質問



竹花 静江 議員

(新生会)

老人福祉施設整備事業

問 平成18年7月豪雨では、特別養護老人ホーム徳寿荘の近くに2トンもある落石があったが、その地域は土砂災害特別警戒区域に指定されている。当該施設は、陽寿荘とともにカネボウ跡地への新築移転が決まっているが、早急に事業を進めるよう広域連合に働きかけることはできないか。

答 (健康福祉部長) 特別養護老人ホーム徳寿荘の移転新築事業については、現在上田地域広域連合で進めている。7月豪雨で落石による被害も発生していることから、県においても早急に補助事業の採択がされるよう、市も協力をして進めていく。

市職員の健康管理

問 合併前後の仕事の複雑化や環境の変化で、市職員の健康、悩みやストレスに対するサポート体制はどうか。

答 (総務部長) 合併前は、旧4市町村ともに通常の業務を行いつながら、合併後も住民サービスが低下することのないよう事務事業の調整、各種システムの統一、条

例・例規の整備などに追われて合併を迎えた。合併後は、組織、事務分掌、職員配置、新システムへの習熟等、職員の負担は少なからずあったと思うが、健康管理については所属長が管理監督者として取り組んでいる。9月1日までに、1カ月以上の療養休暇を取得した職員は18人という状況。平成17年度の健康診断の結果、再検査もしくは生活改善が必要とされた職員は、男性4割、女性3割であることから、総務課の保健師等が改善指導に当たっている。悩みやストレス、心のケアについては、産業カウンセラーによる専門的なケア体制を取っている。市役所としても、率先して健康づくりに取り組む必要がある。



教育問題

問 西内小学校をはじめ、小規模校の存続問題をどう考えているか。

答 (教育次長) 児童生徒数をもって直ちに学校の存否を決定するような制度的根拠はない。さまざまな要件を踏まえた上で、各自自治体の決定となる。複式学級への移行基準は、県の緩和措置があり、引き続き2つの学年の児童生徒数が8人以下とされており、この場合の教員配置も県が独自負担する。

一般質問



田中 武 議員

(新生会)

収入未済の現状と対策

問 一般・特別会計の10年前との対比は。

答 (財政部長) 一般会計の未収金で主なもの、市町村民税、市営住宅使用料、保育料などで、平成7年度に比べ10億7400万円増加し、21億9900万円。特別会計の主なもの、国民健康保険税、同和地区住宅新築資金等貸付金、介護保険料などで、平成7年度に比べ8億1700万円増加し、19億7300万円といずれも大幅増となり深刻な状況にある。

問 市営住宅における滞納者数及び金額はどうか。現在の入居状況と応募状況は。

答 (都市建設部長) 本年8月1日現在の滞納者数は329人、金額は6580万円である。管理戸数は1897戸で、入居戸数は1758戸である。うち外国人入居戸数は130戸になっている。応募倍率は、3月、6月ともに約5倍である。

問 今後の収納対策はどうか。

答 (財政部長) 助役を本部長とする収納対策推進本部を設置。全庁的な収納対策に力を入れて取り組んでいる。

答 (都市建設部長) 具体的には、納付相談や臨戸訪問、入居時の支払い説明の徹底、口座振替の推進のほか、納付に誠意のない者には住宅明け渡し等請求訴訟を実施。陣場地区ぶどう団地の拡充と農業公園構想

問 上田市でも数少ない眺望に富んだこの台地12・5haに、4万数千本のぶどうが大手ワインメーカー生産法人により植栽されて4年、9月には約10tの収穫が予想され、新上田市の一体感の醸成を含め収穫体験も計画される等、遊休荒廃地がよみがえりつつある。さらなる拡張によりワイナリー誘致につながれば、ここを核として隣接地域資源も活用し、新上田市の農業、商業、観光振興にも貢献できるものと信じているが、新市としてどうとらえるか。

答 (農政部長) 非常に夢のある構想である。今後解決すべき課題もあるが、ワイナリー誘致に向けた地域活動に対して、行政としても取り組んでいく。



陣場地区のぶどうの収穫

その他の質問項目

- ・旧町名復活と景観的建造物について
- ・東山ふるさとの森構想について



尾島 勝 議員

(新生会)

無駄のない効率的な市政運営

問 塩田の郷マレットゴルフ場について、指定管理者制度導入の考えはあるか。

答 (教育次長) 今後の施設の管理運営について、利用者への最善のサービスの提供、効率的な運営、芝生の適正管理といった観点から総合的に判断すると、指定管理者制度への移行が適切である。



塩田の郷マレットゴルフ場

問 道路整備等の「期成同盟会の日」を創設して、効率的な運営はできないか。

答

(都市建設部長) 各期成同盟会の総会には、関係の国会議員、県会議員に顧問として出席いただいている。また、事業概要の説明のため、国道事務所や建設事務所の職員の方にも出席いただいている。このように同盟会の総会には多くの関係者が重複して出席していることから、今後効率的な開催をするためには、関係市町村、会員の皆さんとも協議し、経費節減と効率化に向けてこれまで以上に集中して開催できるように努めてまいりたい。

大型商業施設の位置づけ

問 新市全体の商業振興を考えたとき、市として目指す指針づくりが必要であり、そこにおいて大型店立地の総合的な考え方、例えば理想とする大型店の割合の指標など、

いわば基準となるものを定め、その上で個別の事案に取り組むことが重要だと考える。今後予定される総合計画及び都市計画マスタープラン策定に合わせ、こうした指針や基準づくりをする考えはあるのか。

答 (商工観光部長) まちづくり三法による新たな政策が展開される中で、将来的な視野に立った商業振興についての基本的な考え方、魅力あるまちづくりに向けた商業の方向性やあり方を見出していくとともに、地域商業の中で大型小売店の果たす役割及び影響を整理し、今後の商業の発展を図るため多角的な協議を進めていく必要があると考えている。先進都市の動向等も勘案しながら指針や基準等の内容を含めて検討していく。

その他の質問項目

・心の教室相談員について
・チャイルドラインについて



渡辺 正博 議員

(日本共産党)

J・T上田工場跡地利用

問 市長は今議会でも「地方財政を取り巻く情勢は引き続き厳しいもの」として

いる。将来の見通しも暗いということである。今、立ち止まって考えることが必要ではないか。J・T跡地はどこへも行かない。時間はない。J・T跡地はどこの必要はない。これを機会にまちのあり方を見つめ直し、住民本位のまちづくりを進める絶好の機会にすべきだと考える。

キーマンは「市長」と「市民」である。要は開発案のキーポイントは、行政が責任を持つ公共施設と道路建設が具体的にないこと、この計画に手をつけられないということである。この開発案どおりに進めば、結果として膨大な税金を使う。つまり、この案を左右するのは「上田市」さらに「市長」がどういう態度を示すのか、ここで大きく違ってくる。主体性を問うのはこのことである。市長は、きちんと計画なりビジョンを示すべきではないか。

答 (市長) J・T跡地は、中心市街地の一角に位置する立地特性にもすぐれた大規模な土地として、上田市の将来を見据

えたまちづくりの中できちんとした役割を持たせ、中心市街地においては市全体の活性化につながるような視点に立つて利活用を図っていくべきだろうと考える。

この土地については、たまたま空き地となったものである。これは、上田市にとっても転機であろう、そして、チャンスとしてとらえながら考えていくべきであろうと考えている。市の財政が非常に厳しい中、所有主体は民間に置いたまま、まちづくりや公共的役割もできるだけ民間にも担っていただき、協働による活力ある中心市街地の一角を形成すべきだと判断し、今日まで進めてきた。

J・T跡地の利活用については、夢や期待、また心配や懸念の声があることも承知している。今後市民の声をできるだけ聞きながら、一方で民間との協働の中で、この土地を含む中心市街地のにぎわいや新たな雇用も生み出し、上田地域全体の発展に寄与するよう、効率的でリスクの少ない開発を念頭に置きながら推進していきたい。

敷地いっぱいに広がる芝生にたくさんの人がくつろぐ
横浜市根岸森林公園(約18ha)

まちづくり三法

大規模小売店舗立地法、都市計画法、中心市街地活性化法の3つの法律を指す。本年、大店立地法を除く2法が改正されたが、日常生活に必要な都市の諸機能が集約された「コンパクトシティ」を構築し、中心市街地に再びにぎわいを取り戻すことをねらいとしている。



金井 忠一 議員

(日本共産党)

ごみ焼却施設建設に対する上田市の対応

問 広域連合内では、上田市から出るごみの量は86・3%である。旧上田市では67・4%である。広域連合の候補地選定委員会と上田市の公共施設研究委員会でもバラバラに建設地の問題が協議されているが、整合性のある結論が求められる。



新しい施設が待たれる上田クリーンセンター

答 (市長)施設建設に対する上田市の果たす役割は大きなものがある。候補地

選定委員会からの最終提言をいただいた中で、今後の推移を見ながら必要な決断をしていく。

障害者自立支援法

問 法が施行されてから利用者に負担がのしかかっている。これでは障害者の就労や社会的参加を奪い、障害者の生活を破壊する法律になってしまっている。利用者のところに直接出向いての実態調査についての考えは。

答 (健康福祉部長)今月末を提出期限に市内500人を対象にアンケート調査を実施している。利用者に対し、10月以降個別に聞き取りを行っていく。

上田市独自の軽減対策の内容は。

答 (健康福祉部長)真に必要な福祉サービスを利用しなければ自立生活を送ることができない障害者に対して、経済的に支援する独自施策として、地域生活支援事業のサービス利用料について、原則住民税課税世帯は5%に、生活保護世帯、非課税世帯は免除とした。月額上限額についても国の2分の1に軽減したい。

神川地区公民館の職員配置

問 神川地区公民館への通年雇用の職員は、来年4月から配置できるのか。

答 (教育長)年内に方向性を出したい。そして、それに沿って関係部局との調整をして、年度内にはいずれかの結論を得たいと考えている。教育委員会としてはしっかりと方向性を出していきたい。

その他の質問項目

・防災対策について



南雲 典子 議員

(公明党)

塩田中学校の改築

全面改築事業のスケジュールは。

答 (教育次長)改築に向けた耐力度調査結果が来年1月までにまとまる。国、県との協議も進め、平成19年度には実施設計を予定している。早ければ平成20年度から建設に着手したい。

改築に向けた地元要望の考え方は。

答 (教育次長)老朽化が進む現状に堪えがみ、早期建設に向け重点施策として事業を進めている。

外国籍市民への支援

問 外国籍児童・生徒のための集中日本語教室について、バイリンガル教員の充実を含め、東小学校だけでなく拡大の計画は。

答 (教育次長)市内小中学校に広く在籍する状況を考慮し、来年度以降、早期に千曲川左岸地域の外国籍児童の多い小学校に設置したい。教員、指導者の配置についても、県に働きかけ充実を図りたい。

真の地方分権のあり方

問 夕張市の財政破綻を受け、上田市はこうした事態への心配はないか。

答 (財政部長)財政再建団体となるのは、上田市の17年度普通会計決算の例でいえば71億5000万円弱の赤字となった場合であり、通常の財政運営の中では考えられない金額である。実際の収支は29億3000万円の黒字であり心配ない。

分権時代の自治体の権限と責任は。

答 (市長)地方分権が進むと、市独自の施策展開のために自主財源を確保し、自立した健全財政運営を行う必要がある。市長の役割と責任は大きいと自覚し、今までも増して地域の特性・独自性を発揮した行政経営に邁進したい。

障害者自立支援法施行

障害程度区分認定調査の状況は。

答 (健康福祉部長)9月6日現在、一次判定終了者383人、審査会へ送付335人、二次判定終了者266人。9月中にはほぼ認定作業が終了する。調査内容も障害判断評価項目を付け加え、身体・知的・精神の特性を反映させ、実情にあった認定がされている。

その他の質問項目

・地域自治センター庁舎の有効活用について



一般質問



内堀 勝年 議員

(清流ネット)

新県政への対応

問 前知事に代わり村井新知事となったが今後の対応は。

答 (政策企画局長)市町村が推進しようとしていることをしっかりとサポートすることが、地方主権の確立を実現することと新知事は述べており、大いに期待するところである。市としては、あれもこれもではなく県と協議の中で優先順位を決め、しっかりと要望してまいりたい。

防災対応

問 本年度策定された防災白書と災害対策への取り組みは。

答 (総務部長)白書では「災害を知り、災害に備え、地域で助け合い、高齢者を守る」を基本理念とし重点課題としている。新生上田市としては、地域防災計画を今年度策定する。庁内関係部局と連携し、社会福祉協議会、自治会等に協力頂き進めてまいりたい。また、要援護者には地域防災計画策定後、モデル地区での検証を行いながら全市での避難支援プランを策定してまいりたい。庁内での図上訓練についても、危

機管理能力の向上を図る上で有効な訓練方法であり、新市においても計画していく。

問 増水後の河川整備と、その管理は。

答 (都市建設部長)7月豪雨では市内44箇所に被害が発生し、復旧見込み額は10億6500万円で、国が災害査定し今年度中に順次発注される見込みである。依田川、神川、浦野川など県管理の一級河川についても、治水対策上早急に河床整備が必要な箇所は県に働きかけていく。また、河川内に自生する樹木などについては、環境に配慮し、治水面で支障となる樹木への対応について、それぞれ関係機関に働きかける。



依田川下流(生田地区)の豪雨災害現場

食育への取り組み

問 朝ごはんレシピ集の活用方法は。

答 (健康福祉部長)健康づくり講習会や栄養講座等の事業の中、レシピ集はイベント等で活用し普及啓発していく。

問 食育への取り組みは。

答 (教育長)欠食児童をなくすため、子どもや保護者、地域住民と協力推進する。

その他の質問項目

・プールの安全性について

一般質問



小林 三喜雄 議員

(新生会)

まちづくり三法

問 まちづくり三法見直しをどう取り入れ、どのような計画を考えていくか。

答 (商工観光部長)法改正や基本方針の趣旨を踏まえ、歴史や文化を生かした特色あるまちづくりを目指し、市のリーディング産業である観光の視点も取り入れ、賑わいの創出に向けた基本計画を策定したい。

問 中心市街地活性化協議会にどのようにかわりを持つのか。

答 (商工観光部長)中心市街地活性化協議会は、民間主導による組織となることから、市もこの協議会に積極的に参画していきたい。

問 拡充された支援措置の税制について、どのような考えを持っているのか。

答 (商工観光部長)地方自治体が条例を定めて不動産取得税、固定資産税の軽減を行った場合、減税分の一部を国が地方交付税交付金で補填する制度で、先進市の動向を見ながら検討していきたい。

問 まちづくり三法の見直しは、JT上田工場跡地対応に変化や影響が出るのか。

答 (商工観光部長)JT跡地は中心市街地の一角であり、今回の開発計画は、まちづくり三法見直しの趣旨にかなうものと考えている。

マンション等高層建築物の高さ制限

問 今後、高さ制限の条例制定は。

答 (都市建設部長)ここ数年中高層建築物の建設が目立ち始め、トラブルになる事例が発生していることから、地区単位での高さ規制を地区合意に基づいて設定していきたい。

地産地消

問 地産地消施設を上田地域左岸地区にも新たに建設する考えは。

答 (農政部長)市全体のバランス、各地域の生産体制や消費動向等を検証し、関係機関と協議し、設置について検討したい。

問 夢工房体験道場の施設拡大と、新鮮市の営業時間及び期間の改善はどうか。

答 (農政部長)会員の皆さんと協議し、真田の気候を考慮した越冬野菜の研究・ハウス栽培等を進め、通年営業を検討したい。体験道場は、受け入れ規模の適性も踏まえ検討していきたい。



ゆきむら夢工房に隣接する新鮮市



深井 武文 議員

(上田新風会)

市財政の今後の推移と見直し

問 政府・総務省が8月29日に公表した実質公債費比率における上田市の数値16・9%は、他市町村と比較した場合、高いランクづけとなり、今後の財政運営上、慎重な対応を要すると思われるが、市長の認識と見解は。

答 (市長) 国による三位一体の改革で、税源移譲が行われたものの、地方交付税などは15年対比で12億9000万円余が削減されており、厳しい運営が続いている。合併による運営コスト削減等のスケールメリットのほか、合併特例債などの有効な活用を図り、さらなる行政改革を推進し、新市の持続的発展に向け鋭意努力していく。

答 (財政部長) 市として独自の公債費負担適正化計画を策定する予定で、公営企業、一部事務組合などの市負担を要する公債費なども把握し、推計作業を行う予定である。財政運営上の黄色信号である18%を超えないよう健全財政に努めたい。

問 健全財政維持という点で、市長としての実質公債費比率の基準目標は。

答 (市長) 公営企業などとの連結決算を視野に入れ、市総合計画も考慮しながら、上田市の体力・負担力にあった健全性の維持に努めていく。

危機管理と市有公共施設の安全

問 本年7月の集中豪雨災害も踏まえ、地震災害など大規模災害に対する新市の防災対策を速やかに見直し、樹立すべきであるが方針は。

答 (総務部長) 合併前の4市町村の防災計画を踏まえ、新市として策定委員会を設置し、今年度末までに策定する。

答 (消防部長) 自主防災組織の強化が重要であり、消防団OBを含めた組織面、技術、資機材の調達、備蓄などさらに努めていく。

問 埼玉県のパール事故を踏まえ、さまざまな市有公共施設、器具、備品などの安全点検への対応は。

答 (財政部長) 各所管で点検をしているが、見落としのないよう検証し、定期的な保安管理や点検に努め、安全管理を徹底してまいりたい。



建設消防委員会による災害現場視察(馬坂1号橋)



武藤 弘 議員

(上田新風会)

JT跡地への対応

問 JTとイトーヨーカ堂とで締結された基本協定の内容は。市のかかわりは。

答 (市長) 協定は、基本的にJTとイトーヨーカ堂の間におけるもので、市はかわっていない。内容は、今後一緒に商業ゾーンの開発を進めていく中での基本的事項について取り交わしたものである。

問 協定締結を受けての市長の考えは。

答 (市長) 早期に地元の皆さんと連携策等の協議をするなど、中心市街地全体の活性化に向けた協議の仕組みづくりの必要もあり、新生上田市のまちづくりに向けてさらに前向きに取り組んでいく。

問 商店会連合会から市長に、イトーヨーカ堂建設反対の陳情が出されているが、どう受けとめているか。

答 (市長) 陳情書については貴重な意見として受けとめている。商店会の皆さんの不安感というものも理解している。一方、いろいろな意見があることも聞いている。また、イトーヨーカ堂側からも地元との連携について真摯に協議する旨の話も聞いている。

いている。

こうした中、地元商業者も前向きな姿勢で商店街の活性化に取り組まれるよう願っている。今後も地元商店街の皆さんをはじめ、市民全体の意見を真摯に受けとめた上で、市として適切に対応したい。

問 JT跡地にイトーヨーカ堂出店の基本は変えないとのことだが、今の時代、上田市でも人口が減少している中、国が進めるコンパクトなまちづくりという世の流れに完全に逆行していると思うが市長の考えはどうか。

答 (市長) コンパクトシティが今まさに試されている。国の示したものに沿ってとは言わないが、すべて私の一存で決めるものでは全くなく、将来不透明な中で切磋琢磨し、お互いに協力しあってこそまちづくりができると思う。

問 イトーヨーカ堂との共存共栄は。

答 (市長) 確かに共存共栄は難しい点もあるだろうが、今までどおりでいいと思う市民はおそらくいないのではないかと。新たなチャンスというもので、どう考えるかにかかわってきている。



JT跡地

実質公債費比率

自治体の収入(税収、地方交付税等)に対する借金返済額の割合。一般会計から公営企業の元利償還金への繰り出し金なども借金返済額とみなす。地方分権の一環として地方債の発行を許可制から協議制に移行したが、この比率が18%以上になると国や県の許可が必要になる。

一般質問



堀 善三郎 議員

(公明党)

感染症対策

問 予防接種で接種不完全な児童への対策は。

答 (健康福祉部長) 接種機会を逃した場合、集団接種では、予備日を設けて接種機会を提供している。個別接種では、医療機関で接種するよう指導している。

問 新型インフルエンザ対策は。

答 (市長) 庁内対策チームを組織し関係機関との連携方法と役割を確認し、非常時の体制整備を図った。

大河ドラマ「風林火山」と観光施策

問 NHK大河ドラマ「風林火山」放映を契機に、上田市の観光施策をどのように推進するのか。

答 (商工観光部長) 風林火山にちなんだウォーキングイベントを実施するほか、パンフレットの作成等により市域全体を広くPRし、持続的な観光需要を創出したい。古戦場跡や砥石・米山城跡など、合戦等の状況を説明する案内看板の設置を検討したい。また、観光客に分かりやすいパ

ンフレットや案内表示を検討し、誘客の促進を図りたい。案内看板は、風林火山のロゴ、商品名の文字を図案化したものを作成し、観光宣伝などへの活用を検討している。



「砥石くずれ」で有名な砥石・米山城跡

人に優しい街づくり

問 国立病院機構長野病院へのアクセス道路の改良計画はどうか。

答 (都市建設部長) 安心・安全に通行ができる、バリアフリー化を促進し「歩いて暮らせるまちづくり」ができるよう、地元自治会や沿線の関係者のご意見を伺いながら、検討してまいりたい。

その他の質問項目

- ・ 新型鳥インフルエンザ対策における養鶏農家や野外での鳥類の飼育での感染予防対策について
- ・ 地域ブランドによる観光土産と地方公共団体の認証制度・地域団体商標登録の取組について
- ・ 高齢化時代の街づくりにおける新バリアフリー法と上田市の対応について
- ・ 住宅用火災報知機設置について
- ・ 災害弱者や高齢者住宅の対策について

一般質問



古市 順子 議員

(日本共産党)

市民健康診査と母子保健事業の充実

問 基本健康診査は身近で受診できる集団検診を継続し、検診料も負担増とならない配慮が必要だと思いが解はどうか。

答 (健康福祉部長) 地区に関係なく市内の医療機関でどこでも受診できる体制を目指すとともに、集団方式も残す。検診料は平成20年度を目標に統一を図る。住民負担にも十分配慮する。

問 3歳児健診時の眼科検診で、丸子・武石地域は眼科医・視能訓練士の検査が行われているが、全市で取り組めないか。

答 (健康福祉部長) 目の屈折異常は早期発見が望ましいので、眼科医をはじめ医師会とさらに協議していく。



保育は人が人を育てること

問 ブックスタートについて、真田地域での絵本のプレゼントの実施見通しは。

答 (教育次長) プレゼントとする内容、手法、担当課も違うので、足並みのそろった均一のサービスができるよう環境整備を図る。

男女共同参画の推進

問 男女共同参画条例の制定に当たって、旧上田市、旧丸子町の条例内容のレベルを落とさないことが肝心だが、基本的な考え方はどうか。

答 (総務部長) 条例を今年度中に制定したい。男女共同参画推進委員会で旧上田市、旧丸子町の条例をもとに検討する。内容は後退させないということが委員会の総意として確認されている。真田・武石地域は公聴会を開催して意見を伺う。

保育所の職場環境

問 臨時の保育士が正規を上回っており、クラス担任も36%が臨時保育士のみという現状。8時間勤務の臨時保育士は労働時間も仕事内容も、正規職員と同じで担任としての責任も担わされている。均等待遇に向けて、労働条件の改善を積極的に図るべきだが見解はどうか。

答 (総務部長) 合併協議では、職員187人を10年間で削減という約束事もある。保育園の運営は、民営化も真剣に考えていかなければならない時期にきている。

その他の質問項目

- ・ 菅平の観光振興について
- ・ 「ミ」の分別方法の統一について

一般質問



滝沢 清茂 議員

(公明党)

出産一時金及び負担軽減策の導入

問

本年10月出産一時金が30万円から35万円に引き上げとなる。厚生労働省はこの支払いについて、保険者である市町村から直接医療機関に分娩費を支給する、受け取り代理に改める改善策をまとめた。この制度は、市町村が採用しても採用しなくてもよい、任意実施とされている。出産時の家計負担を軽減するためにも、市での導入が必要と思うが、どう取り組む考えか。また、第3子から市独自の一時金を上乗せ支給する考えはどうか。さらに、本年3月、国において周囲の人に妊産婦への配慮を示すマタニティマークのデザイン統一化が決定した。市としてもマタニティマークを導入してはどうか。

答

(健康福祉部長) 出産された方に一時金を支払うのではなく、直接医療機関に支払うことによって事前の現金準備といった負担を軽減できる。国保において上田市以外の医療機関で出産された場合も含めて、この10月から利用できるよう対応してまいりたい。

マタニティマークの活用については、ま

ずは広報やホームページで紹介し、パンフレットなどを通じて、妊産婦に対する気遣いなどやさしい環境づくりに関して市民の関心を喚起してまいりたい。

答

(総務部長) 第3子からの市独自の上乗せ支給も、少子化対策の有効な方法のひとつと受けとめているが、保育料の軽減策というような部分も含め、総合的に検討させていたきたい。

妊産婦への配慮を示す
マタニティマーク

オストメイト対応トイレ設置促進

問

オストメイト(人工肛門・人口膀胱保有者)が社会参加しやすい環境整備を目指すため、公共施設の新築時や改修時にオストメイト対応の多目的トイレを設置する考えはどうか。

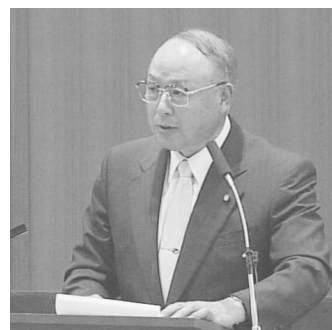
答

(健康福祉部長) 設置済みの施設は7カ所あり、今後も新築施設には原則として設置を行う。改修施設は個別に対応してまいりたい。

その他の質問項目

- ・ 環境問題について
- ・ 合併後の事業統一について

一般質問



児玉 将男 議員

(新生会)

産業振興

問

新知事に対して市長は産業育成の取り組みに期待を寄せるが、その内容は、

答

(市長) 地域の産業振興は、市の財政基盤を支えることはもとより、雇用を確保し、市民の豊かな生活の支えとして重要なものである。活力ある地場産業や中小企業への支援、産学官の連携推進による新たな産業の育成、基盤産業としての農業の活性化などは上田市のさらなる発展には欠かせない。「産業が健康で元気なまち創り」が市の目標のひとつである。新知事には市の産業育成に結びつくような県政運営に期待し、パートナーシップとしてのよりよい関係を築いてまいりたい。

問

市民農園の現状と、今後の取り組みは。

答

(農政部長) 最近の自然志向を背景に安全性や環境問題への関心が高く、身近で本格的な農業体験ができる場として市民農園を利用する人がふえている。地産地消、担い手の育成等を推奨する中で、地元自治会、活性化組合等と連携を図りながら利用者拡大に取り組む。また、現在市民農

園のない武石地域への設置も検討する。

地域自治センターに係る課題

問

合併6カ月経過後、地域自治センターと本庁との連携についての課題は何か。

答

(市長) 合併して6カ月が過ぎる中で、各地域自治センターと本庁担当課との事務の範囲に違いがあり、各種事務処理の変化に戸惑い、連携や事務処理に時間がかかる職員もいたと聞くが、現在はおおむね順調に連携が図られている。今後は、行財政改革を進める中で分権型自治を地域自治センターを中心にご構築していくが、市民主導による上田市の自治に関する基本的なルールづくりが必要である。

問

地域自治センターと本庁の今後の人事異動についてどう考えているか。

答

(総務部長) 住民サービスの維持と事務事業の円滑な移行を前提に、全体のバランスと適材適所に配慮した配置を行う。10月1日の異動も可能な範囲で検討している。

その他の質問項目

- ・ 上田市の食糧自給率アップについて
- ・ 議会的一般質問への対応について



人気が高まる市民農園

一般質問



安藤 友博 議員

(清流ネット)

地域自治センターの運営状況と
地域協議会の位置づけ

問 設置した各地域自治センターの機能について、市民からの苦情や戸惑いなど、住民評価はどうか。また、地域協議会の設置について、旧上田地域の市民の関心が薄く感じるが、どのように進めるのか。女性の登用率の状況は。

答 (政策企画局長) 一部の地域において、内部事務手続きの統一など職員の戸惑いや処理の遅れなどにより苦情等があったが、通常の窓口業務については、おおむね混乱もなく順調に機能している。また、地域協議会については、地域別懇談会などで説明を深め、理解をさせていただいている。女性の登用率については、30%の目標を達成できる見込みである。

洪水ハザードマップの作成

問 7月の歴史的な豪雨災害の体験から、昨年7月に水防法が改正され中小河川でも作成が義務づけられた「洪水ハザードマップ」について、新上田市全体として作成できないか。

答 (総務部長) 指摘のとおり作成する必要がある。今年度、新生上田市の地域防災計画を策定した上で、19年度に「洪水ハザードマップ」の作成を進める。

上田市に点在する4大学との連携

問 昨年、上田市に点在する4大学と連携事業に関する協定を結んでいる。その中の長野大学は新しく学部を新設するが、どのような学部で、どのような学校方針で今後進むのか。また、連携協定を結んでいるので、市として連携支援窓口を新設するなど、民間と大学との連携の橋渡しをもっと積極的にできないか。

答 (総務部長) 上田市としても大いに4大学との連携を期待している。新学部は自然と共生した環境保全型の観光の振興を目指しており、観光産業の振興や環境施策の大きな成果につながると考えている。



斬新な外観が目をひく長野大学附属図書館

その他の質問項目

- ・職員の適正配置について
- ・新上田市の市章の無償支給について
- ・新生上田市職員の自覚と認識について

一般質問



清水 俊治 議員

(清流ネット)

国道144号の4車線化工事

問 建設事務所によると4車線が2車線に変更されるような説明であるが、市はこのことを承知しているか。

答 (都市建設部長) 公共工事の見直し等により、現段階では予定どおりの事業化は厳しい状況にあり、どのような形で事業化されるのかも不透明である。

J-T跡地への総合文化施設の建設

問 市長もJ-T跡地利用について多くの市民の提案を検討されているが、総合文化施設建設も検討に加えてはどうか。

答 (市長) マニフェストの50の具体策の中に「新文化施設の拠点整備」を挙げており、施設を整備する必要性は十分に感じている。

サニアパーク菅平の運営

問 2面程度を人工芝に切り替える考えはないか。また、陸上競技場の整備は。

答 (商工観光部長) 人工芝への改修については、庁内での議論等を踏まえ、今後検討したい。陸上競技場は、全天候トラッ



合併記念ラグビー早慶戦

クの1コース及び100M走スタート付近等の改修工事が必要である。更新費用は、用具の補充も含め2300万円が見込まれる。

問 8月26日開催のラグビー早慶戦は、この時期の開催でなければならなかった理由は何か。

答 (教育次長) 菅平高原の最も混雑する時期であったが、ラグビー伝統校早稲田、慶応両校の菅平合宿が重なるこの日を除いては試合が組めないことから、この日の実施に至った。

広報つえだの特集「いのちの食生活」

問 8月1日号の特集は市民に大好評であったが、全市民にどのように普及推進するか。また、朝食を食べない子どもたちの不規則な生活を改善する指導は。

答 (健康福祉部長) 今年度は健康づくり計画の重点テーマとして食生活・栄養を挙げ、「毎月21日は市民健康づくりの日事業」を中心に取り組む。欠食の多い朝ごはんの見直しをするよう市民周知に努める。

答 (教育長) 「学校における食に関する指導方針」を定め、また、保護者に対する啓発活動も進めている。



成田 守夫 議員

(清流ネット)

新上田市の財政課題

問 環境と金融に関する懇談会を立ち上げ、環境等に配慮したお金の流れの拡大に向けた地域づくりの方向はどうか。

答 (市民生活部長) 国は、環境と金融に関する懇談会を設置し、去る7月10日企業の社会的責任投資を促した。一方で、1500兆円に上る個人の金融資産の活用を促す報告書が提出された。市としては、新市の環境審議会を立ち上げ、環境基本計画の策定にかかり、その中で研究を進めたい。

問 税収増が財政健全化となるプランをどう市民に示していくか。

答 (財政部長) まず収納率の向上など税収の確保を強化し、同時にみずからの知恵と工夫で増収対策を図る。今後、増収につながる各種施策を総合計画に盛り込み、市民に示していく。

問 魅力ある市債にするため、川崎市のような意見交換会を設置してはどうか。

答 (財政部長) 川崎市が活用している住民参加型ミニ市場公募債は、自治体が具体的な事業を明示し、事業の一部に住民

から資金を調達する方法である。提案の件は、ミニ市場公募債の導入に向けた検討過程の中で大いに参考とする。

バウチャー制度

問 教育バウチャーの実施に向けた研究組織等、どう取り組むか。

答 (教育長) バウチャー制度は、その趣旨やこの制度が含む多くの示唆を踏まえ、教育改革に向け国や県の動向を注視しつつ、市長部局で立ち上げる研究組織の中で検討される。市教委としては、行政部門と共同で研究したい。

問 バウチャー実験に取り組む可能性は。

答 (総務部長) どの分野、どのサービスに導入が可能か、費用対効果はどうかなど、設置予定の役所変えよう委員会などのテーマのひとつとして研究したい。

上田市救急業務条例の制定

問 ためらわずに救急救命活動ができるよう、業務条例を制定してはどうか。

答 (消防部長) 救命士が安心して救急現場で活動できるよう、全国や県内の動向を見ながら、救急業務等に関する規程等の見直しについて検討する。



三井 和哉 議員

(上田新風会)

分権型自治とそれを担保する地域自治センター及び地域協議会

問 地域の独自性を生かし、地域に合った方法で住民サービスを提供することが上田市全体の発展につながると考える。それには市の唱える分権型自治が最善の方法と考えるが、どの権限をどこに分けるのか。また、地域の独自性を出し、地域で課題を解決するには地域で使い方が決められる財源が必要だが、自治センターへの財源移譲はあるのか。

答 (総務部長) 歴史、文化等の地域特性を大切にしながら地域の課題やニーズに迅速に対応し、地域住民と共にまちづくりを進めていくために、地域自治センター長への権限や財源の移譲について検討しなければならぬと考えている。

問 地域協議会の委員構成は、公募枠2名はどのようにして決めたのか。

答 (政策企画局長) 自治会や区をはじめ地域の産業や教育関係団体など各種団体からの推薦委員を主に個人依頼と公募委員による構成。公募委員枠は委員定数の1割程度が適当と判断して2名とした。

問 公募枠2名に対して応募数が大きく超えた地域もあり、公募の委員数を増やすべき。各種団体の枠は会長などが自動的に委員になるという、充て職にならないとも限らない。見直しも必要では。

答 (政策企画局長) 地域協議会は新上田市として初めての試みなので、公募委員枠、委員構成等含めて協議会ごとの意見を参考にしながら直すべきところは修正していく必要があると考える。

問 地域協議会が自ら会議を開催して地域課題を話し合い、結果を地域住民の要望として市長に提出することはできるのか。また、その意見はどの程度行政に反映されるのか。

答 (政策企画局長) 条例で委員の四分の一以上の請求があれば協議会会長は会議を招集しなければならないことになっているので、自発的な開催が可能である。また協議会として意見等も提出できる。地域協議会は市の附属機関なので、条例に基づいて真に必要なことは市としても対応していく。



地域発展の鍵を握る地域協議会

その他の質問項目

・市の施設の安全管理について

バウチャー制度

バウチャーは、クーポン券、商品引換券といった意味。学校にとつての補助金の根拠となるバウチャーを生徒に配付し、それを使って自由に学校を選べるようにすると、生徒獲得のため学校間の競争が起こり、教育のレベルアップがねらえる。

議案審議 等の結果

9月定例会には、条例案6件、予算案4件、事件決議案2件、意見書1件、報告案件2件が提出され、それぞれが認められたほか、決算認定案が64件提出されました。

決算認定案は、旧4市町村それぞれの平成17年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算に加え、3月6日の合併後3月31日までの新上田市の各会計の決算も提出され、通常の4倍以上の数となります。これらの決算認定については、新たに決算特別委員会を設置して、定例会閉会後に集中的に審査を行いました。

可決・承認された議案等

条例

◆議会の議決事件に関する条例

〔解説〕

市議会が決定する事項は、法律で定められている事項のほかに、条例を定めて追加することができます。本条例はこれに基づくものです。

現在、市の将来像と施策の大綱を示す基本構想は自治法により議決事件となっていますが、その基本構想に即したより具体的な計画である「基本計画」の策定及び変更に関しては、議決事件となっていないため、これを議決事件として追加する条例です。

これは、上田市議会がより深く市政経営にかかわり、積極的にその役割を果たそうとするものです。

- ◆公益法人等への職員の派遣等に関する条例及び職員の分限に関する条例中一部改正
- ◆障害者自立支援法施行条例
- ◆社会就労センター条例中一部改正
- ◆国民健康保険条例中一部改正
- ◆消防団の設置等に関する条例等中一部改正

予算

- ◆一般会計補正予算第2号
- ◆国民健康保険事業特別会計補正予算第1号
- ◆産院事業会計補正予算第1号
- ◆水道事業会計補正予算第1号
- ◆専決処分した一般会計補正予算第1号の承認(報告案件)
- ◆専決処分した駐車場事業特別会計補正予算第1号の承認(報告案件)

その他の議案

- ◆基盤整備促進事業「欠口用水地区」水路改修工事の施行に関する協定の締結
- ◆特定環境保全公共下水道管平浄化センター機械電気設備工事委託に関する協定の締結

意見書

- ◆トンネルじん肺の根絶を求める意見書

継続審査となった議案

決算

- ◆平成17年度上田市
一般会計ほか63件の決算認定



9月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
「仕事と生活の調和推進基本法」（仮称）の制定を求める請願（継続審査分）	住み良い上田市を考える会 代表 内田弘子氏 （紹介議員 南雲典子議員、池上喜美子議員、堀善三郎議員、滝沢清茂議員）	産業水道	継続審査
長野県独自の30人規模学級の小・中学校全学年への早期拡大を求める請願（継続審査分）	上田市教職員組合 執行委員長 出浦正郎氏 （紹介議員 久保田由夫議員）	総務文教	継続審査
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願（継続審査分）	上田市教職員組合 執行委員長 出浦正郎氏 （紹介議員 久保田由夫議員）	総務文教	継続審査

陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
信州丸子高原グリーンヒル（上田市腰越）分譲地生活排水処理施設の公的事業による整備に関する陳情	丸子高原グリーンヒル自主管理会 理事長 茨田安弘氏 署名者256人	産業水道	継続審査
塩田中学校改築に関する陳情	塩田中学校改築推進委員会 会長 大口義明氏	総務文教	採択
トンネルじん肺根絶を求める陳情	全国トンネルじん肺根絶長野原告団 団長 黒田敬一氏 他1名	産業水道	一部採択 一部不採択
日本たばこ産業上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店計画に反対する陳情	保刈定美氏	産業水道	継続審査
日本たばこ産業株式会社上田工場跡地利用計画において、中心商店街及び周辺商業環境に多大な影響を与える大型商業施設の建設に反対する陳情	上田市商店会連合会 会長 山田豊氏	産業水道	継続審査
請願、陳情の採択、不採択の理由の公表を求める陳情	丸子・住民自治を守る会 代表 滝澤幸雄氏	議会運営	不採択
新議会としてカネボウ跡地の実態調査を行うことを求める陳情	丸子・住民自治を守る会 代表 滝澤幸雄氏	総務文教	不採択
旧丸子町役場庁舎を早急に改築し、図書館等公共施設として整備することを求める陳情	丸子・住民自治を守る会 代表 滝澤幸雄氏	総務文教	不採択
旧丸子町中心市街地活性化基本計画に従ったまちづくりについての実態調査と基本計画策定委員会の継続を求める陳情	「まちづくり」を考えるかあちゃんの会 代表 小林久美子氏	産業水道	不採択
丸子金子図書館の利用状況等の実態調査を求める陳情	子どもの安全を考える父母の会 代表 鷹野文子氏	総務文教	不採択
広域行政による「図書館基本構想」を早急に策定することを求める陳情	丸子・住民自治を考える有志の会 代表 小林大二氏	総務文教	不採択
上田市地域自治センター条例の改正を求める陳情	丸子・住民自治を考える有志の会 代表 小林大二氏	総務文教	不採択
中国人強制連行、強制労働に関する陳情	中国人強制連行強制労働長野訴訟弁護団 代表 富森啓児氏	総務文教	不採択
高校改革プラン実施計画で地域の合意のない部分を撤回し、学校現場に十分検討期間を保障できない平成19年度実施を見送ることを求める陳情（継続審査分）	長野県高等学校教職員組合 執行委員長 高村裕氏	総務文教	継続審査
教育基本法の改定について慎重審議を求める陳情（継続審査分）	長野県高等学校教職員組合 執行委員長 高村裕氏	総務文教	継続審査
し尿・家庭用雑排水収集業務の縮減に関する収集業者の転業・廃業対策の推進を求める陳情（継続審査分）	上田市清掃事業連合会 会長 宇梶一夫氏	厚生	継続審査
太田法楽寺地籍土地（豊殿産業団地）に関する陳情（継続審査分）	豊殿地区自治会連合会 会長 杉崎芳久氏 他6名	産業水道	継続審査

産業水道委員会

問

上田城・大阪城友好城郭提携を機会に、大阪市の方を上田市に呼び込むための観光イ

めていきたい。

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

の支援事業が利用できるか見極めながら進

識している。基本計画の策定に当たっては、

中心市街地がどうあるべきかを基本に、国

総務文教委員会

問

浦里小と川辺小の改修工事の経費につい

て、補正予算に計上した理由は何か。

浦里小は特別教室棟の耐震改修工事を実施

しているが、当初、必要と見込んでいたプ

レハブ校舎が空き教室を活用することで不

要になったので、その経費を減額すること

を

行いました。

●9月15日に開催し、条例案1件、予算案1件、

報告1件、請願2件及び陳情9件の審査を行

いました。

市税還付金が追加計上されているが、企業

業績の悪化により、実際の課税額が事前の

納税額を下回ったことが原因か。

優良企業の製造業を中心として利益を設備

投資に回すところが出てきたことから、課

税額が減少、事前の納税額に対する還付金

が予想以上に生じている。

●9月15日に開催し、条例案1件、予算案1件、

報告1件、請願2件及び陳情9件の審査を行

いました。

市税還付金が追加計上されているが、企業

問

豪雨災害により被害があった塩田の郷マ

レットゴルフ場の復旧の見込みは。

かなり大きな崩落が発生したことからの山

の災害工事に匹敵する工事を行う必要がある。

今後、工事の設計、業者の入札等を行

い、工事を進めるが、場合によっては今シ

ズンの復旧は間に合わない恐れもある。地

元の要望等もあるので、復旧前に安全策を

講じて18ホールを確保するような方策も検

討し、実施したい。

●9月15日に開催し、条例案1件、予算案1件、

報告1件、請願2件及び陳情9件の審査を行

いました。

市税還付金が追加計上されているが、企業

業績の悪化により、実際の課税額が事前の

問

上田・大阪の両城を基本に、真田にちなむ

事業の企画、観光、物産展等の幅広い交流

を進めるため、今後協議する中で検討して

いきたい。なお、来年度、大阪城で池波正

太郎真田太平記館の企画展、市立博物館で

大阪城の所蔵品を借用した企画展の開催を

検討している。

●9月15日に開催し、条例案1件、予算案1件、

報告1件、請願2件及び陳情9件の審査を行

いました。

市税還付金が追加計上されているが、企業

業績の悪化により、実際の課税額が事前の

納税額を下回ったことが原因か。

優良企業の製造業を中心として利益を設備

投資に回すところが出てきたことから、課

税額が減少、事前の納税額に対する還付金

が予想以上に生じている。

●9月15日に開催し、条例案1件、予算案1件、

報告1件、請願2件及び陳情9件の審査を行

いました。

市税還付金が追加計上されているが、企業

業績の悪化により、実際の課税額が事前の

納税額を下回ったことが原因か。

優良企業の製造業を中心として利益を設備

投資に回すところが出てきたことから、課

税額が減少、事前の納税額に対する還付金

が予想以上に生じている。

●9月15日に開催し、条例案1件、予算案1件、

報告1件、請願2件及び陳情9件の審査を行

いました。

市税還付金が追加計上されているが、企業

業績の悪化により、実際の課税額が事前の

納税額を下回ったことが原因か。

優良企業の製造業を中心として利益を設備

投資に回すところが出てきたことから、課

税額が減少、事前の納税額に対する還付金

が予想以上に生じている。

●9月15日に開催し、条例案1件、予算案1件、

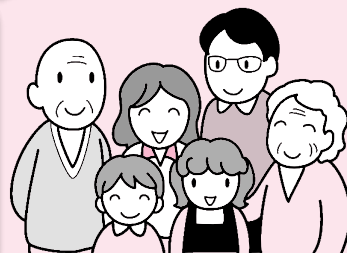
①不規則発言が全くなく、静かな議会だった。賛同の気持ち、納得いかない発言など、各議員さんが参加した不規則発言で、大いに活性化されても良いように思う。(50代女性)

②新上田市の会議は初めてだったが、なかなか良い雰囲気だった。会議場も小ぢんまりしており、身近に感じられた。(70代男性)

③J T跡地の利用についての質問・答弁では市長の考えもよくわかり、市政に一段と興味が持てた。もっと誰もがこういう場に足を運びたいものである。市政が身近に感じられる。(70代女性)

④障害者自立支援法に関する質問を聞いて、もとは国の政策であるが、その中でも上田市独自の補助施策を持つことは、障害者支援としての意義が大きい。今後も福祉支援施策を継承してほしい。(70代男性)

⑤市側の人員が多い。議員も少なくできないか。また、市長の答弁が少なく感じたが、市長がもっとリーダーシップを取るべきでは。(70代男性)



9月定例会 委員会の審査概要

建設消防委員会

- 9月19日に開催し、条例案3件、予算案4件、陳情1件の審査を行いました。
- 問** 障害者自立支援法の就労継続支援者の使用料の軽減措置はどのようにするのか。
- 答** 使用料は非該当利用者と同程度の工賃の100分の3程度いただく。
- 問** 出産育児一時金を現行30万円を35万円に引き上げることだが、出産費用は35万円で足りるのか。
- 答** 病院によって差はあるが、35万円以上かかることも多いと思う。
- 問** 相染閣は旧別所小学校の跡地を全部使用する前提で計画されているということがある。残りについては広場とか、公園、あるいは健康増進のための計画がある。
- 9月19日に開催し、条例案1件、予算案1件、報告2件の審査を行いました。
- 問** 団員は、所属分団の管轄区域以外の場所に居住することが許されるのか。
- 答** 実際に居住地以外の分団で、分団長を務めている例もあり、義務ではない。
- 問** 広域連合への負担金は、東北消防署の高規格救急車の導入だが、各消防署の車両体制はこれで整うのか。また、高規格救急車とは、救急救命士が専門に活動できる車両だが、救急救命士の数は充足しているのか。
- 答** すべての署の車両体制が整う状態となる。現在、43名が救急救命士の資格を取得している。計画では、総数54名の救急救命士を養成していく考えである。
- 問** 市内に精神障害の方々が行けるグループホームの整備をどう進めていくのか。
- 答** 市内のいくつかの病院からグループホームの希望を取る。具体的には精神科の病院が事業主体という形になるので、その事業者の皆さんの意向等つかみながら地域に受け皿ができるような体制づくりに力を入れていきたい。
- 問** 産院の現在の状況はどうか。
- 答** 8月までの状況は、入院患者数、新生児数は前年対比で約30パーセント伸びている。外来の患者数は13パーセント伸びている。分娩数が月に60人を超えて予約を受けている。
- 問** 7月豪雨時のお城口第2駐車場エレベーター故障の状況はどうであったか。
- 答** 駐車場は屋上も駐車でき、排水溝も設置されていたが、220ミリという集中豪雨であつたため、処理しきれなかった雨水がエレベーター付近に流れて浸水被害となった。故障時は、張り紙をして階段を使うように対応し、その日の午後3時ごろ応急対策で復旧した。
- 問** エレベーターはコンピュータ制御とのことだが、今後は大丈夫か。
- 答** いったん浸水しており、今後の不具合の可能性もあることから、恒久的な対策として全部品の交換を行った。また、あわせて浸水対策工事も行い、今後の心配はない。

厚生委員会

- 9月15日に開催し、条例案3件、予算案4件、陳情1件の審査を行いました。
- 問** 障害者自立支援法の就労継続支援者の使用料の軽減措置はどのようにするのか。
- 答** 使用料は非該当利用者と同程度の工賃の100分の3程度いただく。
- 問** 出産育児一時金を現行30万円を35万円に引き上げることだが、出産費用は35万円で足りるのか。
- 答** 病院によって差はあるが、35万円以上かかることも多いと思う。
- 問** 相染閣は旧別所小学校の跡地を全部使用する前提で計画されているということがある。残りについては広場とか、公園、あるいは健康増進のための計画がある。
- 9月15日に開催し、条例案3件、予算案4件、陳情1件の審査を行いました。
- 問** 市内に精神障害の方々が行けるグループホームの整備をどう進めていくのか。
- 答** 市内のいくつかの病院からグループホームの希望を取る。具体的には精神科の病院が事業主体という形になるので、その事業者の皆さんの意向等つかみながら地域に受け皿ができるような体制づくりに力を入れていきたい。
- 問** 産院の現在の状況はどうか。
- 答** 8月までの状況は、入院患者数、新生児数は前年対比で約30パーセント伸びている。外来の患者数は13パーセント伸びている。分娩数が月に60人を超えて予約を受けている。

傍聴者の声

～こんなご意見をいただきました～



9月定例会で、本会議を傍聴された方は延べ91人、各委員会を傍聴された方は延べ8人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

特別委員会及び法定外委員会の動き

定例会中に必ず開かれる常任委員会と違い、特別な所管事項を持った特別委員会等は随時開催されています。それらの活動内容についてお知らせします。

議会広報特別委員会

委員会開催日	5月19日、6月15日、7月24日、8月2日、9月14日、10月27日
これまでの主な内容	主に議会だよりの内容についての検討、編集作業を行ってきました。市民に親しみやすい広報紙をめざし、4月臨時会報告の創刊号、6月定例会の第2号を発行しています。
今後の予定	インターネットによる議会中継など、ホームページの充実について研究していきます。また、視覚障害者のために、議会だよりの音訳、点訳での提供を検討しています。

地域交通対策特別委員会

委員会開催日	8月23日
これまでの主な内容	上田坂城バイパス、上田バイパス第2期工区及び都市環状道路の整備促進、しなの鉄道、路線バス及び上田電鉄別所線等の公共交通対策に関する調査・研究を所管としており、所管事項についての現状や今後の方針を執行部から説明を受けるとともに、質疑等議論を行いました。
今後の予定	現在、執行部では、今年度末で終了する上田電鉄別所線に対する公的支援について検討を行っており、今後の方針が決まり次第、上田電鉄別所線についての協議も行う予定です。

市街地活性化対策特別委員会

委員会開催日	6月22日、7月24日、8月10日
これまでの主な内容	①JT上田工場跡地に関する経過・現状と今後の基本方針について、②まちづくり3法の見直しについて、それぞれ市の担当者から説明を受け、またJT本社から担当者を参考人として招き調査を行いました。
今後の予定	所管事項である市街地の活性化と公用地等の活用について引き続き調査を行います。

地域医療対策特別委員会

委員会開催日	5月29日、8月21日、10月13日
これまでの主な内容	地域医療の課題と今後の進め方について委員間の議論を行い、また上小地域の保健医療の現状について担当課の説明を受け、調査を行いました。
今後の予定	地域医療は多くの関係機関があるため、市をはじめ関係医療機関、団体も視野に入れて調査を進めます。

行政改革特別委員会

委員会開催日	10月2日、11月9日
これまでの主な内容	市の行財政改革の取組みについて担当課の説明を受け、議会としての行革に取り組むテーマを各委員が提案して検討を行いました。
今後の予定	8つのテーマの中から3つ程度に絞り込み、調査・研究を行った上で、行政側に提言できることがあれば提言していきます。

分権型地方自治研究委員会

委員会開催日	7月24日
これまでの主な内容	地域自治センターと地域協議会の説明を受けたあと、合併後の様子が報告され、今後のあり方について地域自治センター長等と意見交換をしました。
今後の予定	地方分権に係る先進都市の情報収集と、地域協議会と市議会との関係について研究していきます。

決算特別委員会

委員会開催日	9月13日、10月4日、5日、6日、10日
これまでの主な内容	平成17年4月1日から平成18年3月5日までの旧4市町村と3月6日から31日までの新市における一般会計、特別会計、企業会計の決算について審査を行い、議会が議決した予算が適正に執行され、所期の効果をあげたか、また将来の財政運営のために改善する事項はないか等について審議を行いました。
今後の予定	今後開かれる本会議において委員長報告、決算議案の議決が行われると、委員会を設置した目的が終了したこととなり、委員会が消滅します。

委員名簿(9月定例会中に設置されましたので、委員を紹介します。)

◎南波清吾、○池上喜美子

小林隆利、小林三喜雄、井沢信章、安藤友博、大井一郎、清水俊治、西沢逸郎、下村栄、深井武文、渡辺正博、滝沢清茂、児玉将男、武藤弘、久保田由夫 (◎委員長、○副委員長)

～議会運営委員会の活動から(中間報告)～

去る6月に、土屋陽一議長から議会運営委員会に対して「新しい上田市議会の議会運営及び改革事項について」の諮問がありました。これを受け議会運営委員会では、委員会での協議に加え、各会派からの意見の吸い上げや全議員による議員懇談会で出された意見などを踏まえ、議会の運営方法や改革事項について検討を進めています。

出された多くの意見の中から、すぐに対応できるものについては9月定例会に反映させたほか、傍聴者に対して議案概要や陳情審査結果の配布の開始、議案にもあった議決事件の追加(P14参照)なども決まっています。

また、中長期的に考える必要があるものについては慎重に検討を進めていますが、中には予算の必要なものもあり今後の課題もたくさんあります。これから検討していく主なものについて、いくつか挙げてみますと…

- 議会テレビ中継について、撮影角度等を工夫し視聴者の興味を引くものにしてはどうか。
- インターネットを活用した議会中継を行ってはどうか。
- 議会の効率性を考え、自席発言を取り入れてはどうか。
- 一般質問の方法を対面式としてはどうか。一問一答方式を取り入れてはどうか。
- 開かれた議会にするため、議会基本条例を制定してはどうか。

新上田市議会は、発足して半年あまりです。これから決めていかなければならないことも山積しています。市民のみなさんのご意見もお寄せください。



上田市議会はたくさんの 行政視察を受け入れています。

上田市議会では、委員会や会派が調査研究のため他の自治体等に赴き、先進地視察等の行政視察を行っています。これと同様に、上田市に対しても全国からの議会視察団が多数訪れます。上田市のすぐれた行政運営や事業・施策などについて調査研究をされていくわけですが、新上田市となってからどのような行政視察を受け入れているかをご紹介します。



エコ・ハウス



AREC

視察日	議会名	調査事項等の視察内容
6月29日	栃木県大平町議会	◎公共下水道の整備（早期施工の推進策）
7月6日	宮崎県串間市議会	◎菅平高原におけるスポーツ合宿誘致の取り組み
7月7日	香川県丸亀市議会	◎地域包括支援センターの取り組み
7月14日	岩手県久慈市議会	◎学校給食における地産地消の取り組み ◎エコ・ハウス
7月14日	愛媛県新居浜市議会	◎簡易耐震診断の調査 ◎駅前再開発事業 ◎ごみ対策
7月19日	岡山県津山市議会	◎上田フィルムコミッション
7月25日	和歌山県日高町議会	◎子どもの防犯に対する取り組み
8月9日	山形県米沢市議会	◎産学官連携支援（AREC）
8月10日	兵庫県議会	◎真田地域の学校米飯給食の取り組み
10月12日	香川県坂出市議会	◎上田市産院の存続
10月19日	愛知県豊橋市議会 愛知県田原市議会	◎ふれあい真田館の現地視察及び経営
10月24日	秋田県横手市議会	◎新市建設計画の概要 ◎総合計画の策定状況 ◎議会運営
10月25日	愛知県一宮市議会	◎駅前再開発事業
10月26日	茨城県土浦市議会	◎旧上田市で実施していたうえだ百勇士委員会
10月27日	千葉県習志野市議会	◎市町村合併の経過 ◎分権型自治の取り組み
11月9日	愛知県豊川宝飯 衛生組合議会	◎ごみの有料化

平成18年11月16日発行
 発行：上田市議会
 〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
 TEL. 0268(22)0452 FAX. 0268(23)5136
 E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp
 URL : http://www.city.ueda.nagano.jp
 編集：議会広報特別委員会
 委員長：内堀 勝年
 副委員長：三井 和哉
 委員：井沢 信章
 池上 喜美子
 古市 順子
 印刷：田辺印刷株式会社

編集後記

「開かれた議会」が新生上田市議会の課題だ。それでは、何をどうすればそれが達成できるだろう。大切なことは、市民の心が議会の心となることではないのか。そのために何をやるのか。それは、議員一人ひとりの課題でもある。

10月4日から4日間の決算特別委員会が終わった。最初の3日間は夜8時近くまで続けられた。大切な市民のお金が適切に使われたかどうか。だから時間がなかった。その中でふと思いついたことがある。市営住宅の入居希望者の倍率が今も5倍もあること、そして入居家賃の滞納の実態、低所得にあえぐ市民の姿、豊かさは裏腹な現実。この社会は、やはり格差が広がっているのか……。

開かれた議会とは、こうして隠れた現実を目をやることの出発点なのかもしれない。（井沢 信章）